

決算特別委員会

○平成24年度決算について

9月定例会以降8回にわたり委員会を開き、各事業の予算が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行され、所期の目的が十分達成されているかどうか留意し、慎重なる審査を行い、12月定例会で認定いたしました。

○審査における意見

1 一般会計歳入について

(1) 一部法人の大口滞納問題については、依然として収入未済額の大部分を占めている状況は変わっていない。今後ともさまざまな対策についても研究し、引き続き積極的な滞納整理を進め、収入未済額の縮減に一層努められたい。

(2) 市税や公共料金の減免等の運用については、公正・公平の観点から、必要なものについては要綱等を整備するなど、今後とも適切に対処されたい。

2 一般会計歳出について

(1) 入札に当たっては、透明性の確保はもとより、地域産業の育成に配慮しつつ、適正な競争が行われるよう、入札参加資格や総合評価のあり方などを検討されたい。

(2) 公共施設における自動販売機の設置にかかる電気料等の収入の基準にばらつきがある。設置にかかる経緯によって条件が異なることは

理解するものの、不公平感が出ないように、自動販売機設置にかかる基準や条件を再度検討されたい。

(3) 市道にかかる通学路の集落間の街路灯については、市で設置運営するよう検討するとともに、国県道の街路灯は全て国と県で設置運営するよう要望されたい。

(4) 長期継続している市単独補助事業の補助金の使途について、事業実績を確認し、補助事業の趣旨に適合するよう、指導されたい。

(5) 職員研修について、内容を工夫し、特に中間管理職の研修の充実を検討されたい。

(6) 臨時・嘱託職員の賃金については、仕事の実態にあったものとなるように配慮し、雇用形態等についても研究すること。

(7) 納税組合奨励金のあり方について、検討を進められたい。

(8) 生活路線バスは交通弱者にとって生活に直結した課題であり、市民が公平、快適に公共交通の恩恵を受けられるように、新しい交通システムも含めて十分検討されたい。

(9) 交通災害共済事務費の負担金について、市の負担が過大にならないよう、市町総合事務組合と協議されたい。

(10) 結婚相談事業費をさらに充実させ、婚活事業を積極的に推進するよう努められたい。

(11) 商工業の振興策については、「ものづくり技術・研究開発支援事業」などの取り組みを積極的に推進するとともに、新たな事業も検討し

ながら、地元業者の育成につながるよう、さらに成果が上がるよう努められたい。

(12) 「ゆめおれ勝山」については、観光客のまちなか誘客に向けて、一層魅力ある施設となるよう工夫されるとともに、経費節減に努め、市民参加を進め持続可能な事業運営に努められたい。

(13) 有害鳥獣対策については、さらに市民の協力が得られるように、支援策等を充実するよう努められたい。

(14) 河川局部改良（県単）事業負担金や、国道改良事業負担金について、市に対して負担を求めないようにつき引き続き県に対し強く申し入れられたい。

(15) 法恩寺山有料道路の除雪費等を含む維持管理費については、市の負担となっているが、厳しい財政状況を十分踏まえ、今後とも経費負担のあり方も含め経費が軽減されるよう粘り強く交渉されたい。

(16) 都市再生整備計画第2期事業については、当初の計画どおり完結するよう努められたい。

(17) 県立恐竜博物館に係る費用負担のあり方について研究するよう、県と協議を進められたい。

(18) 過去の記録写真や映像資料をデジタル化するなどして、勝山市発展の記録を、一括して収集、整理し、活用できるよう努められたい。

3 特別会計について

(1) 国民健康保険特別会計については、

国保税の徴収率を高い水準で維持していることは評価するが、依然として厳しい運営を強いられていることに鑑み、国庫負担等の引き上げについて要望されるとともに、国保税のあり方及び国保会計の健全運営の方策について検討されたい。

(2) 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における医療給付費、介護サービス給付費が増加傾向にある。病気の予防や健康増進にかかる施策については、さまざまな事業を展開されているところであるが、庁内各課が連携して、さらに積極的に推進するよう努められたい。

(3) 簡易水道事業における条例の遵守あるいは条例改正については、これまで指摘しているところであり、未達成の地区については、今後とも引き続き地元と協議を進め早急に改善されたい。

◎水道事業会計決算について

水道事業の経営に当たっては、各地区簡易水道の上水道への統合などにより、今後とも厳しい経営状況が続くものと懸念される。

このような状況に鑑み、水道事業会計の健全な運営を維持するため、一般会計からの繰入れについて調査研究を続けるとともに、社会情勢の変化を見据えながら、一層の経費節減と合理化に努め、健全な経営に努力されたい。